

戦略的な留学生交流の推進に関する検討会（第3回）議事要旨

1. 日時

令和4年12月9日（金）14時00分から16時00分までの間

2. 場所

文部科学省15F1会議室

3. 議事概要

議題1について、日本経済団体連合会、科学技術振興機構研究開発戦略センター及び文部科学省科学技術・学術政策局より資料1から3の内容について説明があった後、委員による質疑応答及び意見交換がおこなわれた。また、議題2について、事務局より資料4の内容について説明があった後、委員による意見交換がおこなわれた。委員による発言の概要は以下のとおり。（個別の国・地域についての発言は除く。）

（議題1）

○日本の大学へ留学に来た学生を育成するだけでなく、日本企業の進出先で人材を育成することも重要な観点。

○日本人研究者が海外の研究機関に移籍して、国際共同研究のインナーサークルに入り、日本人の研究者を呼び寄せ育成することも戦略的に重要。

○企業の長期にわたる人材育成のノウハウや課題を国として共有するなど、留学政策に関する様々な取り組みを複眼的、複合的に展開できる場が政府の中にあるとよい。

（議題2）

○現地で大学をつくる方法やDD（ダブル・ディグリー）、JD（ジョイント・ディグリー）など高等教育の様々なスキームと地域・国ごとの戦略を組み立てていくべき。

○欧米先進諸国とは交換留学から発展したDD・JDのような水平的な留学、途上国は従来のような学位を取得する留学を提供することになるのではないか。現状の政策ツールは国

費外国人留学生制度による数年間の支援か JASSO（日本学生支援機構）の短期プログラムに限られており、その間がない。時代にあった形態となるよう在り方を見直す必要がある。

○ディグリー・シーキングと交換留学、研究等留学の形態、日本のこれまでのコミットメントにより様々な戦略の整理の仕方がある。また、分野については、いわゆる成長分野に加え、これまでのような ODA の観点も切り離すことが出来ないのではないか。

○これまで留学生交流の個別の議論において「イノベーション」という言葉が出てきており、意義・目的に「成長」という観点があるとよい。

○主導的な大学の教員の主な留学先が日本という国もある。日本の留学政策の効果が出ており、伝統的な留学も推進すべき。拠点的地域にある大学との連携の仕方について検討が必要。

○外交的にも経済的にも重要であるが、高等教育の連携が進んでいない国もある。拠点的なアプローチが必要。

○欧米からの学位取得目的の留学は少ないと考える。どのように交換留学を進めて国際共同研究につなげるかが重要。

○ヨーロッパ・ASEAN は地域的連携が非常に機能している。日本がどのようにそこへ参画していくかが重要。

○相手国に意図しないメッセージを送らないためにも、何に関する重点かを明示したうえで、伝え方の工夫が必要。

○留学生の受入れについて検討する際、相手国・地域が日本をどのように見ているのか、そして日本語教育の状況を確認するのも一つ。高等教育機関で日本語教育を行っている国は知日層の育成に関心が高く、日本とのより深い関係構築を求めている可能性がある。

○世界の大学の中での日本の大学の位置付けについて、特定の国の価値観に基づく世界大学ランキングではなく、日本独自の大学を評価する物差しを作るべき。

(以上)